

U.S. Indicators

発表日: 2020年6月8日(月)

米国では経済活動再開で5月の職場復帰増加

～雇用は増加に転じたが、今後の回復ペースは鈍い可能性～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため3月中旬以降に実施されたロックダウンや、外出制限、イベントの中止、店舗の休業、工場の操業停止による経済活動の一部休止を背景に、労働市場は過去に例のないペースで悪化した。米政府・議会が3月以降経済基盤や雇用維持のため3兆ドル規模の支援策を実施したこと等で、企業倒産は抑えられているが、先行き不透明感が強いなか、企業は4、5月に大規模なレイオフを行った。このような中、4月下旬以降に段階的に経済活動が再開されたことで、職場復帰する人が増え始めた。

5月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は前月差+250.9万人と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差▲750万人に反し、戦後最悪、39年の同統計作成開始以降で最大の減少幅となった4月の同▲2068.7万人から増加に転じた(3、4月合計▲64.2万人下方修正)。民間が前月差+309.4万人(4月同▲1972.4万人)と増加に転じたほか、政府が前月差▲58.5万人(4月同▲96.3万人)と減少幅を縮小した。また、5月の失業率(U3、家計調査)は13.3%(前月14.7%)と市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の19%への上昇に反して、小幅低下した。

業種別の動向をみると、増加に転じた業種では、営業を再開した飲食店が前月差+137.06万人(4月同▲541.86万人)と最大の増加となった(以下、前月差)。次いで、需要の強い建設業+46.4万人(4月▲99.5万人)、外来医療サービス+37.57万人(同▲123.64万人)、店舗を開店した小売業+36.78万人(同▲228.6万人)、工場を再稼働した製造業+22.5万人(同▲132.4万人)、保育サービス+4.44万人(同▲33.52万人)、専門・技術サービス+3.98万人(同▲53.95万人)、派遣業+3.91万人(同▲84.05万人)、教育サービス+3.34万人(同▲46.14万人)、不動産・リース+2.41万人(同▲21.98万人)、卸売業+2.14万人(同▲38.25万人)、再開の遅れた芸術・エンターテインメント・余暇+1.75万人(同▲126.56万)、新型コロナウイルスショックでの減少幅の小さかった金融・保険+0.84万人(同▲4.37万人)と続いた。一方、減少の続いた業種は、観光・ビジネス需要が大幅に減少した宿泊▲14.82万人(同▲85.55万人)、情報▲3.8万人(同▲27.2万人)、掘削などの減少した鉱業▲1.99万人(同▲4.90万人)、旅行需要の低迷が続いた運輸・倉庫▲1.9万人(同▲55.33万人)と続いたが、減少幅を縮小した。

また、経済活動再開によって労働投入量が前月比+4.3%(4月の同▲15.1%:同統計作成開始以降で最大の減少)と、経済成長の回復を示している。一方、平均時給は、賃金の低い業種で雇用が大幅に増加したため前月比で▲1.0%と減少に転じ、前年比では+6.7%に鈍化した。

家計調査では、5月の失業率(U3)が13.3%と48年1月の同統計作成開始以降で最悪だった4月の14.7%から小幅低下した。5月は失業者にカウントされなかった「一時解雇中だが就業(実際には勤務実績なし)」と回答した人数を失業者に含めると、失業率は約16%となり、ヘッドラインの数字より

も実態は悪い。ただし、同基準でも4月の19.5%（*）から低下している。

また、広義の失業率（U6）も21.2%（前月22.8%：過去最悪）と低下した。どの基準の失業率もその水準は依然高く、労働市場は戦後最悪の状況が続いていると判断される。

（*）調査期間に1度も働かなかった750万人が理由不明の休暇と回答したため就業者にカウントされた。実際にはレイオフと考えられ、この750万人を失業者数に含めると、失業率は19.5%だった。

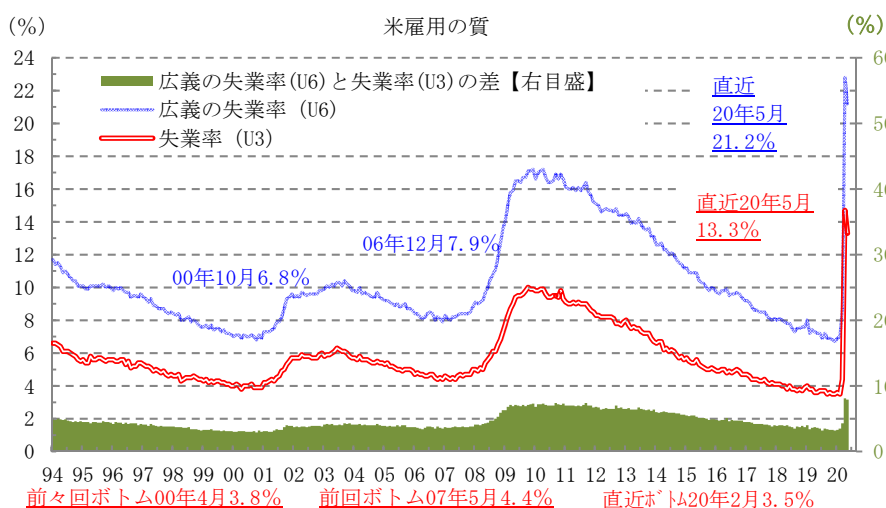
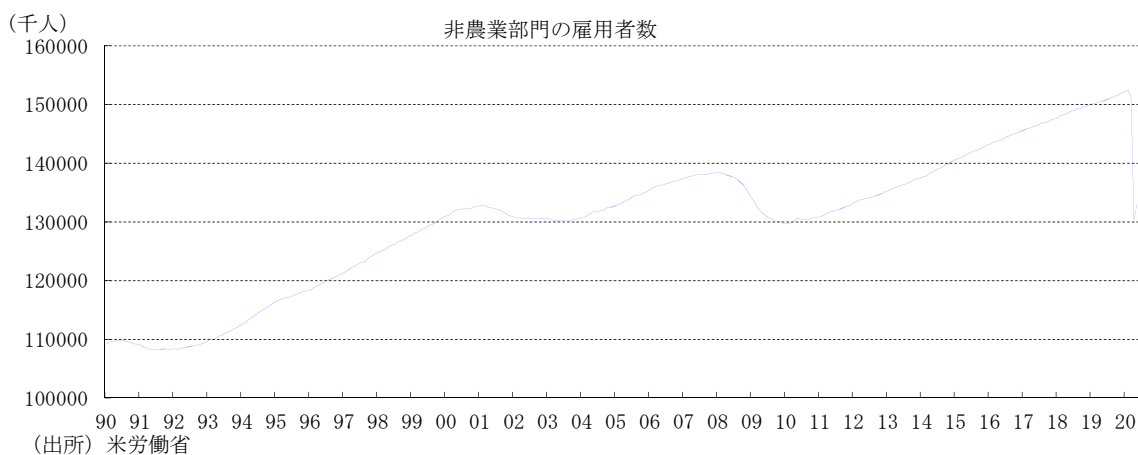
5月の雇用統計は、予測中央値と実績値の乖離が過去最大となった。通常であれば5月の雇用統計（非農業部門雇用者数、失業率）と相関性の比較的高い5月の雇用統計調査週（5月10～16日）の失業保険申請件数が高い水準のままだったこともあり、市場予想中央値（ブルームバーグ集計）は、非農業部門雇用者数が前月差▲750万人の減少、失業率が19%への上昇となっていた。今回大きな乖離が生じたのは、ロックダウンによる経済活動の停止という初めての状況が影響したとみられる。大規模なレイオフの実施や失業保険の対象の拡大によって過去に例のない大量の失業保険申請が行われたため処理が遅れた一方、4月下旬以降の経済活動の再開や、3月に成立した中小企業向け給与保護プログラム（PPP）の効果の顕在化を背景に、雇用が早期に拡大したことで、予測値と実績値に大きな乖離が生じたと考えられる。

新型コロナウイルスの5月雇用統計調査への影響では、5月の事業所調査の回収率は69%とパンデミック前の回収率と比較してやや低くなった。また、家計調査の回答率は67%と新型コロナウイルスのパンデミックの数か月前より約15%低くなったほか、通常実施される対面インタビューがインタビュアーと回答者の安全のために実施されなかった。このため、統計の正確性が通常よりも若干低下したものの、米労働市場が戦後最悪の状況に陥っているとの見方を変えるものではない。

経済活動の段階的な再開によって、7～9月期以降の労働市場の大幅な回復が見込まれる。ただ、この短期的な改善後の回復ペースに懸念が残る。5月の失業者の73%はレイオフ中と回答しており、経済が新型コロナウイルスの感染拡大前の状況に早期に戻れば、レイオフされた多くの人の職場復帰が期待できる。しかし、米国を含む世界の新型コロナウイルスの感染者数、死者数の拡大ペースは高水準で完全終息には何年もかかり、安全性の確認されたワクチンの開発・大量生産は早くても21年とみられている。このため、低迷している経済活動に配慮し外出制限や営業規制などが段階的に緩和されても、ソーシャルディスタンスなど感染拡大防止策を維持しながらの経済活動とならざるを得ない。段階的な経済活動の再開のほか、再開されても企業活動の抑制やコストの増加が続くことになるとみられ、労働市場の回復ペースは抑制されると見込まれる。

米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
		全体	製造業	建設業	サービス関連業				前月比	前年比	前月比		年率※	
					全体	小売業	狭義サービス	政府						
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※
四半期	18.1Q	3.9	211	25	26	155	▲12	117	18	0.8	2.9	33.8	0.7	2.7
	18.2Q	3.8	153	18	24	108	▲19	68	10	0.9	3.0	33.8	0.3	1.3
	18.3Q	3.8	172	22	16	134	▲12	110	2	0.9	3.4	33.7	0.2	1.0
	18.4Q	3.9	139	7	14	118	▲21	93	11	0.8	3.4	33.7	0.4	1.5
	19.1Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19.2Q	3.6	159	4	18	137	▲10	114	8	0.7	3.3	33.6	0.2	0.6
	19.3Q	3.6	203	4	9	193	3	139	32	0.9	3.3	33.6	0.3	1.1
	19.4Q	3.5	210	5	10	200	16	144	10	0.7	3.2	33.6	0.4	1.5
	20.1Q	3.8	▲303	▲20	6	▲286	▲29	▲278	16	0.8	3.1	33.6	▲0.1	▲0.6
月次	1910	3.6	185	▲41	17	205	22	151	▲5	0.3	3.2	33.6	0.1	2.1
	1911	3.5	261	58	▲2	216	▲14	178	14	0.4	3.3	33.5	▲0.1	1.8
	1912	3.5	184	▲2	16	179	41	102	20	0.1	3.0	33.6	0.2	1.5
	2001	3.6	214	▲22	38	201	▲3	134	35	0.2	3.1	33.6	0.1	0.7
	2002	3.5	251	8	46	195	3	144	31	0.3	3.0	33.7	0.4	1.4
	2003	4.4	▲1373	▲46	▲65	▲1254	▲85	▲1112	▲17	0.6	3.4	33.4	▲1.9	▲0.6
	2004	14.7	▲20687	▲1324	▲995	▲18314	▲2286	▲13862	▲963	4.7	8.0	33.5	▲15.1	▲20.8
	2005	13.3	2509	225	464	1840	368	2024	▲585	▲1.0	6.7	34.1	4.3	▲35.2



(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

